

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年5月10日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SII X Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桔 梗 芳 人

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大 野 精 二

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大 野 精 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	56,573	54,829	212,768
経常利益 (百万円)	2,525	2,640	9,146
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,975	1,921	6,698
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	632	627	4,942
純資産額 (百万円)	48,503	51,471	51,573
総資産額 (百万円)	104,561	108,970	109,695
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	78.60	78.04	267.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	74.20	73.58	252.56
自己資本比率 (%)	46.3	46.9	46.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(電子(アジア))

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSIIX COXON PRECISION PHILS., INC.を連結の範囲に含めております。また、平成29年2月にSIIX HUBEI CO., Ltd.(非連結子会社)を設立しております。

この結果、平成29年3月31日現在の当社グループを構成する連結子会社は19社、持分法適用関連会社1社であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、米国では、個人消費や雇用の改善を背景に景気は着実に回復が続いております。欧州では、英国のEU離脱問題に伴う不透明感があるものの、ドイツを中心に景気は緩やかに回復しております。アジアにおいて、中国では各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きが見られます。またインドネシアやタイにおいては景気は緩やかに持ち直しております。日本では、個人所得の伸びに弱さが見られるものの、企業収益の改善等により景気は回復基調となっております。

このような状況下、当社の当第1四半期連結累計期間の業績において、売上高は548億2千9百万円となり、前年同期に比べて17億4千3百万円の減少(3.1%減)となりました。利益面では、営業利益は25億8千6百万円と前年同期に比べて1億8千2百万円の増加(7.6%増)となり、経常利益は26億4千万円と前年同期に比べて1億1千5百万円の増加(4.6%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は19億2千1百万円となり、前年同期に比べて5千3百万円の減少(2.7%減)となりました。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。なお、本文中の「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

電子(日本)

家電機器用部材や情報機器用部材の出荷が減少したことにより、当セグメントの売上高は169億2千1百万円と前年同期に比べて5億9千4百万円の減少(3.4%減)となりましたが、セグメント利益は6億8千8百万円と前年同期に比べて2億1千3百万円の増加(45.0%増)となりました。

電子(アジア)

車載関連機器用部材やデジタル家電機器用部材の出荷が減少したことにより、当セグメントの売上高は402億9千4百万円と前年同期に比べて2億7千6百万円の減少(0.7%減)となりました。セグメント利益は14億5千8百万円と前年同期に比べて1千7百万円の減少(1.2%減)となりました。

電子(欧州)

車載関連機器用部材の出荷が増加したことにより、当セグメントの売上高は24億2千万円と前年同期に比べて2億9千5百万円の増加(13.9%増)となりました。セグメント利益は9千2百万円と前年同期に比べて2千2百万円の増加(32.1%増)となりました。

電子(米州)

車載関連機器用部材の出荷が増加したことにより、当セグメントの売上高は130億4千2百万円と前年同期に比べて25億1千4百万円の増加(23.9%増)となりました。セグメント利益は7億4千8百万円と前年同期に比べて6千7百万円の増加(10.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ7億2千5百万円減少し、1,089億7千万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債につきましては、負債合計が前連結会計年度末に比べ6億2千2百万円減少し、574億9千9百万円となりました。これは主に、買掛金の減少によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少し、514億7千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は46.8%から46.9%に増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動として特筆すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

仕入実績

該当事項はありません。

受注実績

該当事項はありません。

販売実績

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、特記すべき事項はありません。

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月10日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,200,000	25,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	25,200,000	25,200,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		25,200,000		2,144		1,853

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 573,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,623,300	246,233	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	25,200,000	-	-
総株主の議決権	-	246,233	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シークス株式会社	大阪市中央区備後町 一丁目4番9号	573,000	-	573,000	2.27
計	-	573,000	-	573,000	2.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)および第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,813	8,074
受取手形及び売掛金	41,873	39,530
商品及び製品	20,483	20,992
仕掛品	1,007	1,259
原材料及び貯蔵品	7,026	7,049
その他	2,994	3,618
貸倒引当金	34	30
流動資産合計	82,164	80,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,397	6,328
機械装置及び運搬具（純額）	6,422	6,737
土地	2,532	2,513
その他（純額）	1,526	1,751
有形固定資産合計	16,878	17,330
無形固定資産	454	483
投資その他の資産		
投資有価証券	3,192	2,671
出資金	3,969	5,372
その他	3,622	3,203
貸倒引当金	585	585
投資その他の資産合計	10,198	10,661
固定資産合計	27,531	28,475
資産合計	109,695	108,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,752	30,078
短期借入金	9,569	9,684
未払法人税等	754	1,305
その他	5,530	5,081
流動負債合計	46,605	46,150
固定負債		
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	1,602	1,421
退職給付に係る負債	468	463
その他	3,444	3,463
固定負債合計	11,516	11,348
負債合計	58,121	57,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	5,624	5,624
利益剰余金	41,020	41,967
自己株式	2,027	2,027
株主資本合計	46,761	47,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	745	720
繰延ヘッジ損益	4	13
為替換算調整勘定	4,008	2,801
退職給付に係る調整累計額	187	178
その他の包括利益累計額合計	4,570	3,357
非支配株主持分	241	405
純資産合計	51,573	51,471
負債純資産合計	109,695	108,970

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	56,573	54,829
売上原価	51,607	49,271
売上総利益	4,965	5,558
販売費及び一般管理費	2,561	2,971
営業利益	2,404	2,586
営業外収益		
受取利息	13	16
受取配当金	87	0
持分法による投資利益	68	59
不動産賃貸料	27	27
物品売却収入	16	36
スクラップ売却益	18	27
その他	86	61
営業外収益合計	318	228
営業外費用		
支払利息	30	37
為替差損	136	18
その他	31	120
営業外費用合計	197	175
経常利益	2,525	2,640
税金等調整前四半期純利益	2,525	2,640
法人税、住民税及び事業税	777	860
法人税等調整額	225	128
法人税等合計	552	732
四半期純利益	1,973	1,908
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,975	1,921

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	1,973	1,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	24
繰延ヘッジ損益	0	9
為替換算調整勘定	2,694	1,227
退職給付に係る調整額	5	7
持分法適用会社に対する持分相当額	33	45
その他の包括利益合計	2,606	1,280
四半期包括利益	632	627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	622	656
非支配株主に係る四半期包括利益	10	28

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSIIX COXON PRECISION PHILS., INC.を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
給与及び手当	789百万円	852百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	1百万円
退職給付費用	29百万円	31百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間にかかる減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	915百万円	844百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	603百万円	24円00銭	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	640百万円	26円00銭	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(注) 1株あたり配当額には設立25周年記念配当2円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,467	33,567	1,938	7,340	54,313	2,259	56,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,049	7,003	186	3,187	16,426	98	16,525
計	17,516	40,570	2,124	10,528	70,739	2,358	73,098
セグメント利益 又は損失()	474	1,476	70	680	2,702	2	2,699

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	70,739
「その他」の区分の売上高	2,358
セグメント間取引消去等	16,525
四半期連結損益計算書の売上高	56,573

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,702
「その他」の区分の損失()	2
セグメント間取引消去	115
全社費用等(注)	410
四半期連結損益計算書の営業利益	2,404

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門および国内子会社にかかる費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,084	31,249	2,096	9,005	52,435	2,393	54,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,836	9,044	323	4,037	20,242	307	20,550
計	16,921	40,294	2,420	13,042	72,678	2,701	75,379
セグメント利益	688	1,458	92	748	2,988	24	3,013

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	72,678
「その他」の区分の売上高	2,701
セグメント間取引消去等	20,550
四半期連結損益計算書の売上高	54,829

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,988
「その他」の区分の利益	24
セグメント間取引消去	23
全社費用等(注)	403
四半期連結損益計算書の営業利益	2,586

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門および国内子会社にかかる費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	78円60銭	78円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,975	1,921
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,975	1,921
普通株式の期中平均株式数(株)	25,136,000	24,626,971
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	74円20銭	73円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,491,424	1,491,906
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月10日

シークス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重田 象一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。